

アジア通貨・経済危機のベトナムへの影響

山 崎 勝

1. 1997-98年のマクロ経済実績
2. アジア通貨・経済危機のベトナムへの影響
3. アジア通貨・経済危機波及に対する諸対策
4. 1999年の経済展望と課題

1992年以降ベトナムのマクロ経済は著しく改善された。従来の高インフレは沈静化し、経常収支や財政収支の赤字は改善され、ベトナム・ドンの対米ドル為替レートは実勢レートに近づいた。GDP年平均成長率は、1992-94年は8.4%に、1995年と1996年は9.5%の高い成長率を実現した。このような良好な経済パフォーマンスから、ベトナムは東南アジアの新興市場として注目を集めた。1994年には、高経済成長政策を更に推し進めるために、「工業化・近代化路線」を採用し、2020年までに工業国になることをめざした「新発展時代」の構築に取り組み始めた。

このような状況下で、1997年7月にタイで端を発した通貨金融危機は、その後事態は深刻化・長期化して東南アジア諸国を含むアジアの経済危機へと展開・拡大した（本論では「アジア通貨・経済危機」と言う）。アジア通貨・経済危機はそれまで好調であったベトナム経済へ次第に影響し始めた。ベトナム

の場合は他の東南アジア諸国と比較して、現在までのところ「危機的状況」にあるとは言えないが、1998年に入って国内経済の減速は避けられず、政府当局はアジア通貨・経済危機が国内経済に波及しないよう慎重な対応策と取り始めた。

本論は、1997年と1998年のベトナムへのアジア通貨・経済危機の影響と諸対策を中心に論じたものである。始めに1997年と1998年のベトナムのマクロ経済実績を分析して、アジア通貨・経済危機がベトナムのマクロ経済全般にどの程度の影響を与えたかを概観し、次にアジアの経済危機が深刻化し始めた1998年の通貨、金融、実体経済等への波及・影響を更に詳しく検討した。また、1997年以降に通貨金融・経済危機を回避するために採られた諸対策を整理した。最後に結びとして、現在アジア諸国が経済構造調整や社会的諸改革を実施している中で、ベトナムが取り組む課題と1999年の経済展望を述べた。

1. 1997-98年のマクロ経済実績

ベトナムは、ドイモイ政策のもとで対外開放政策と市場経済制度を導入して世界経済と周辺国経済との結びつきを強めてきたので、

1997年以降のアジア通貨・経済危機の影響は回避し得ないものであった。本章では、アジア通貨・経済危機がベトナム経済への程度の波及・影響を及ぼしたか、また、ベトナム経済の減速がいつ頃から始まったのかを検討するために、始めに、高経済成長期を迎えた1994-96年のマクロ経済実績と高経済成長を可能にした要因を整理する。次に、1997年と1998年のマクロ経済実績を検討し、ベトナム経済への波及・影響状況を述べる。最後に、1998年のマクロ経済実績を更に詳しく分析して、ベトナム経済の減速が深刻化する状況を述べる。

表1は、1994年から1996年までのベトナムの経済実績を示したものである。実質GDP成長率は、1994年の8.8%から1995年と1996年は9.5%へと高い成長率を記録した。総投資の対GDP比は、1994年の

26.0%から1996年の30.1%へと4.1ポイント増加し急速な経済成長を裏付けている。一方、このような高い経済成長率と投資率にもかかわらず、インフレ率は、1994年の14.4%から1996年の6.0%に大きく低下し、おおむねインフレを抑制した高経済成長を実現した。高経済成長を実現した背景として、製造業などの工業部門の急成長（年平均13.7%）とサービス部門の急成長（年平均10.7%）があげられる。これらの部門の急成長は、ベトナムがドイモイ政策で進めてきた積極的な外国直接投資の導入と輸出志向型工業化政策が大きな役割を果たした。1994-96年の対ベトナム外国直接投資の認可件数と投資額は（新規認可ベース）、1994年は340件・37億2170万ドル、1995年は367件・65億5242万ドル、1996年は325件・84億9730万ドルと拡大した²⁾。また、商品輸出は、1994年35.8%、1995年28.2%、1996年30.4%と高い増加率を実現してきた(表1)。このように外国直接投資の導入と輸出増加は、ベトナムの高経済成長のベースであった。

1997年7月にタイで起きた通貨金融危機は、1997年後半から1998年にかけて次第に他の東南アジア諸国や韓国などに波及・影響した。ベトナムへも域内通貨金融危機の波及が見られ始めたが、1997年の国内経済全般に与えた影響は深刻なものではなく、1994年以来の高経済成長が減速要因を内包しながら維持されたと言える。表2は1997年の経済実績を示したものである。GDP成長率は9.0%で、1995年と1996年と比較して0.5ポイント程度低下したが、依然として高い成長率を維持した。域内通貨金融危機の影響を

表1 1994-96年の経済実績

	1994	1995	1996
GDP成長率(%)	8.8	9.5	9.5
農業	3.9	4.7	4.5
工業	14.0	13.9	13.3
サービス	10.2	10.9	11.1
総投資(対GDP比)	26.0	27.5	30.1
総貯蓄(同)	16.6	17.4	18.0
インフレ率(%)	14.4	12.7	6.0
商品輸出額(%)	35.8	28.2	30.4
商品輸入額(%)	48.5	43.8	35.2
経常収支(10億ドル)	-1.3	-2.0	-2.9
対外債務(10億ドル)	5.5	7.2	9.2
外貨準備高(100万ドル)	908	1,062	1,513

(出所) ADB, "Asian Development Outlook 1997-1998,"等より作成。

表2 1997年の経済実績

GDP成長率(%)	9.0
農 業	4.8
工 業	13.2
サ ー ビ ス	9.5
食糧総生産量(トン)	3,060万
総 輸 出 額 (%)	20.0
総 輸 入 額 (%)	0.5
貿易収支(前年比,%)	-37.5
インフレ率(%)	3.6
財政赤字(対GDP比)	4.8

(出所) "Saigon Times," No.321,8頁,
1997年11月29日号等より作成。

受けた部門としては、サービス部門と輸出があげられる。サービス部門の成長率は9.5%に低下し、1994年以降で最も低い伸び率である。1997年の同部門成長率は、年間目標の12-12.5%を大きく下回った。サービス部門には、ホテル・観光などが含まれ、これらの分野は域内諸国の対ベトナム直接投資の主な対象であったことから、通貨金融危機の影響を直接受けたことを示している。金額ベースの輸出増加率は20%であったが、1996年より約10ポイント低下し、また1997年年間目標の27%を下回った。ベトナムの輸出は、近年域内諸国での同種製品との競合、輸出製品の品質問題、低い生産性など様々な要因から競争力が低下しているが、域内諸国の通貨切り下げとそれに伴ってベトナム・ドンが割高になったことから、輸出商品価格の国際競争力が更に低下したことが輸出増加率の減少をもたらした。

1998年は域内通貨金融危機が経済危機へ拡大したことから、ベトナム経済へ与えた影

響も急速に深刻なものとなった。1998年上半期の経済実績を見ると、実質GDP成長率は6.6%、工業生産成長率は12.6%、農業生産成長率は2.0%、輸出増加率は10.6%であった³⁾。農業生産成長率の低迷は、天候不順や自然災害にも原因がある。同年1月から4月までの実質GDP成長率は8.8%であったから、5月から6月、7月頃にかけてアジア通貨・経済危機はベトナム経済に急速に波及・影響したものと思われる。このような状況を背景に1998年7月21日に開催された国会常務委員会では、1998年経済目標の下方修正が発表された⁴⁾。表3は、1998年の主要経済指標の当初目標値・改定値・実績値を示したものである。1998年の当初目標値の実質GDP成長率は9.0%に設定されたが、7月には6.0-7.0%に下方修正され、最終的な実績値は5.8%であった⁵⁾。この実績値も過大評価で、実際には3.5-4.5%程度ではないかとの見方もある。各部門の成長率は、農林水産業部門が2.7%、工業・建設部門が10.3%、サービス部門が4.2%⁶⁾で、1994-96年の各部門の対GDP成長率と比較すると

表3 1998年の主要経済指標

	当初目標値	改定値	実績値
GDP成長率(%)	9.0	6.0-7.0	5.8
農 業	4.7	3.0-3.5	4.0
工 業	13.5	10.0-11.0	12.1
総輸出額(%)	25.0-26.0	約10.0	0.9
総輸入額(%)	18.0		-3.0
インフレ率(%)	6.0-7.0	10.0%以下	

(出所) 1997年11月22日付けおよび1998年7月22日付け"Nhan Dan," "Kinhte Saigon" No.419,5頁,1999年1月7日号より作成。

(表1)、農林水産部門とサービス部門が著しく停滞した。輸出増加率は0.9%で、1998年当初計画値と改定値と比較しても大きく落ち込んだ。輸出の大幅低下は、1998年の東アジア・日本向け輸出が前年比20.0%減少したことが響いているものと思われる。ベトナムは輸出主導型の経済成長路線をベースとしてきたので、アジアの経済危機はベトナムの経済成長路線の基盤を揺るがすものである。

2. アジア通貨・経済危機の ベトナムへの影響

前章では、アジア通貨・経済危機が、次第にベトナム経済へ波及し、1998年半ば以降に深刻な影響を与えたことを概説した。本章では、アジア通貨・経済危機の影響を通貨・実体経済（特に輸出）・外国直接投資の流入状況などについて更に具体的に述べたい。

(1) ベトナム・ドン⁷⁾の切り下げ

1997年7月以降の域内通貨の大幅下落によって、ベトナム・ドンは相対的に割高になった。1997年7月時点で、ベトナム・ドンはタイ・バーツに対して42.0%、フィリピン・ペソ22.0%、マレーシア・リンギ20.0%、シンガポール・ドル2.6%とそれぞれ割高であった。1997年7月以降の域内通貨危機は、次第にベトナムの輸出にも影響を及ぼし始めたので、貿易業者間では、米ドルを確保しようとする機運⁸⁾が広がった。また、当時預金金利が低く設定されていたので、ベトナム・ドンよりも米ドルを選好する傾向も見られた。しかし、もともとベトナムは厳しい輸入規制などを行って外貨流出を統制しており、外貨

の流入は、外国直接投資による流入が中心で、また外貨取引は9割近くが銀行間取引であった。そのため他の域内国のような外国為替市場の混乱には至らなかった。一方ベトナムの外貨準備高は、1996年の15億1300万ドルから1997年には21億5600万ドルに増加したが(表1および表2)、決して十分な準備高とは言えず強力な外貨流出が生じた場合、外貨危機に直面する可能性があった。このような状況下で、ベトナム・ドンを防衛するため切り下げを余儀なくされた。

今日までに、ベトナム・ドンは3回切り下げられた。第1回目は、1997年10月14日に行われた。銀行間の外国為替は公式中心レート⁹⁾の上下5%の変動幅で取引されていたが、変動幅は10%に拡大され、ベトナム・ドン・レートは事実上5%切り下げられた。第2回目は、1998年2月16日に、米ドルに対するベトナム・ドンの公式中心レートを1ドル=1万1175ドンから1万1800ドンへ5.59%切り下げた。第3回目は、1998年半ば以降の輸出の大きな落ち込みと経済減速の進展を受けて8月7日に行われ、公式中心レートを1ドル=1万1800ドンから1万2998ドンへ10%切り下げ、同時に変動幅を上下10%から7%へ縮小した。このためベトナム・ドン・レートは7%切り下げられた。この3回の切り下げを通して、ベトナム・ドンは17.59%切り下げられた。現在では、第3章で述べるように、外貨の流出規制や外貨管理を強化して、ベトナム・ドン・レートの維持が図られている。

(2) 実体経済への影響

次にアジア通貨・経済危機が実体経済に与えた影響として、輸出入（特に輸出）、失業問題、国営企業経営について取り上げたい。

1) 輸出入

1997年の輸出増加率（金額ベース）は1994-96年と比べると低下したが、20.0%と比較的高い伸び率であった。しかし、1998年上半期には輸出増加率は10.6%に低下し、最終的には年間0.9%の増加率にとどまった。近年のベトナムの主要輸出品は、米、コーヒー、原油、衣料・繊維、石炭、ゴム、水産物、茶、カシューナッツ、履き物で、輸出額全体の約70%を占めた。1998年の輸出実績のうち、輸出額が増加した品目は、米（金額で前年比18.5%増、数量で前年比7%増）、茶（金額同4.4%増、数量同5.3%増）、水産物（金額同8.9%増）、コーヒー（金額同21.1%増、数量同2.4%減）、石油（金額同13%減、数量同23.8%増）である。石油輸出量は大幅に増加したが、石油・原油の国際市場価格は低迷しているため輸出額の増大に結びつかなかった。輸出額が減少した品目は、ゴム（金額で前年比31%減、数量で前年比4.9%減）、カシューナッツ（金額同2.5%減、数量同13.0%減）、石炭（金額同8.8%減、数量同8.3%減）である。総輸出が減少した原因は、このような主要輸出品の輸出の低迷・減少、域内諸国の通貨切り下げによる輸出品価格の下落、輸出相手国の不況やベトナム製品の低い輸出競争力などである。

輸入もアジア通貨・経済危機の波及・影響を受けた。1997年の輸入増加率（金額ベ-

ース）は0.5%、1998年はマイナス3%まで減少した。ガソリン、ディーゼル燃料、自動車、砂糖など多くの輸入品価格が下落した。アジア通貨・経済危機の影響を受けて、ベトナム国内の輸出産業の原材料輸入が低迷したこと、国内経済の減速、および外貨管理規制の強化などが輸入を抑制した。

2) 失業問題

輸出産業や外資合弁企業の進出が多い衣料・繊維、履き物、レストラン、ホテルなどの産業で労働者の解雇が増加した。このような産業の大部分は都市部に立地しているため主要都市部での失業増加が懸念されている。外資系企業の縮小・撤退や駐在員事務所の閉鎖によるベトナム人労働者の解雇も急増し、大規模外資系企業が進出している工業団地の失業率は、27-30%に達したものと見られる。¹⁰⁾ 1998年上半期の国営企業の余剰労働・失業状況は、国営企業1546社で余剰労働力は9万2300人に上り、国営企業148社で6505人が一時解雇され、同下半期には更に2万6200人が失業するとの予測もあるが、¹¹⁾ 実際の失業者数はこれらの数値を上回るものと思われる。1998年初頭に国営企業で一時解雇された労働者の割合は8.0%に達したものと見られる。¹²⁾ 1998年央頃の失業率は7-8%に達し、各部門別の失業率は、建設部門8.0%、輸送部門5.0%、農業部門12.0%、工業部門16.0%に上った。¹³⁾ 資料・統計上の制約から正確な全国的な実態は明らかではないが、1998年のアジア経済危機と国内経済の急速な減速によって失業問題が相当深刻化しているものと思われる。

3) 国営企業への影響

社会主義計画経済制度のもとでは、国営部門（国営企業）と集団部門（合作社）が基礎的経済単位としての役割を果たしてきた。ドイモイ政策のもとでも、この役割は基本的には変わりはない。¹⁴⁾しかし、国営企業は、長年中央集権的計画経済のもとで生産・経営が行われ、また経営赤字は財政補助金で補填されていた。そのため生産性や経営効率は極めて低く、資源の適正配分が行われていない国営企業が今日でも多数存在する。その一方で、1998年工業総生産額（150兆6850億ドン）のうち、非国営企業部門は22.0%、外国投資部門は31.8%の割合を占めるが、国営企業部門は46.8%を占め依然として重要な経済部門である。¹⁵⁾近年、国営企業は整理・統廃合、株式会社化などを通して改革が進められ、国営企業数は1998年6月末までに5800社まで削減されたが、経営効率や競争力などは十分には改善されているとは言えない。国営企業3528社（国営企業全体の59.0%）・総資本金31兆2930億ドン（同30.4%）を調査したあるデータによると、1301社（同37.0%）は効率的経営状態、1634社（同46.7%）は一時的に困難な経営状態、588社（同16.6%）は非効率的な経営状態にあり、国営企業全体の6割以上が赤字経営で、数兆ドンの債務を抱えているものと推定されている。¹⁶⁾国営企業の平均資本金額は170億ドン程度の資本規模である。従って、工業総生産額に占める国営企業部門の割合は高いが、実体は零細規模で赤字経営の企業が多く、極めて脆弱である。国営企業の詳細な財務状態は不明確であ

るため、1998年以降の域内経済危機がどの程度まで影響を与えているか明らかではないが、これまで述べた状況から、かなり深刻な影響を及ぼしているものと思われる。

(3) 外国直接投資流入の減少

近年までの対ベトナム直接投資の約6割はアジア諸国からのもので、不動産、観光・ホテル、工業生産、輸出品生産、インフラ建設等へ投資された。1996-98年の総投資認可額を見ると、1996年は86億ドル、1997年は55億4800万ドル、1998年は48億2700万ドルに推移し、1998年の総投資認可額は1996年の約60%に減少した。1997年と1998年の投資実績を更に詳しく見ると以下の特徴を示している。1997年総投資認可額55億4800万ドルのうち、新規認可額は44億5300万ドルで、残余の10億9500万ドルは資本増強に充てられた。しかし、1997年の実行額は29億5000万ドルで総認可額の僅かに53%に過ぎない。認可ベースで見た上位投資国は日本（8億7500万ドル）、韓国（7億9200万ドル）、フランス（7億4600万ドル）であった。¹⁷⁾1998年は総投資認可額48億2700万ドルのうち、新規認可額は40億5800万ドルで、残余の7億6900万ドルは資本増強分に充てられた。実行額は19億ドルであった。¹⁸⁾表4は1998年の対ベトナム直接投資認可状況を示したものであるが、日本と韓国からの直接投資が大幅に減少しているだけでなく、アジア諸国からの直接投資が激減し、ロシア・イギリスなどアジア諸国以外からの投資が増加した。¹⁹⁾1997年と1998年は総投資認可額が大幅に減少し、投資実行額は1998年に更に悪化

表4 1998年の対ベトナム直接投資状況

	件数	総認可資本額(100万ドル)
ロシア	4	1,307.10
シンガポール	36	893.0
イギリス	5	481.1
台湾	67	252.8
香港	23	229.7
日本	17	177.5
韓国	13	148.6
チャネル諸島	3	122.5
米国	16	92.4
フランス	17	84.3

(出所) "Saigon Times," No.381,9頁,1999年1月23日号より引用。

しているから、対ベトナム直接投資は低調に推移している。また資本増強のための投資額が大きいことから、既存の外資系企業のなかには経営体力が低下している企業もみられると思われる。1998年1月から4月に190件の外資関連の駐在員事務所が閉鎖され、また外国直接投資の延期・中止、取り消しなども増加した。

3. アジア通貨・経済危機波及に対する諸対策

政府は早い時期から域内通貨金融・経済危機に危機感を抱いていた。1997年9月10日と11日に行われた定例閣議では、輸出の促進、国内購買力の拡大、資本建設プロジェクト投資の増額、生産への信用供与の増加、国営企業の改革による競争力強化などの近隣諸国の通貨金融危機の防衛策²⁰⁾を決定した。1998年6月29日と30日には、1998年上半期の中間総括会議が開催され、下半期の経済社会

緊急対策として、農業・工業生産とマーケティングの拡大、国営企業改革、投資構造の再調整、輸出市場の拡大、金融通貨改革、雇用創出の促進などが決められた²¹⁾。

本章では、アジア通貨・経済危機の波及を回避する対策として採られた、外貨流出規制、金融システム改革、輸出拡大策、国内投資促進策および外資導入策について、以下にその概要を述べる。

(1) 外貨流出規制

通貨危機直後のベトナムでは、ベトナム・ドン²²⁾の切り下げ予測が広がり、貿易業者や外資系企業などが手元に外貨を確保する動きなどがあつた。そのため政府は、一定の外貨準備高を維持し、外資系企業の外貨需要に対応するために外貨流出を最小限に回避する必要があつた。1998年にベトナムの外貨管理規制は、次のように強化されている。2月14日に政府は「外貨管理に関する措置」を決定した(決定第37号)。決定第37号は、外資系企業・ベトナム企業・合作社など国内で営業免許を持つ全ての企業に対して、外貨取扱免許を受けた公認信用機関に外貨預金口座を開設し、全ての外貨収入を預け入れることなどを義務づけたものである。また同時に、異なった信用機関に2つ以上の外貨預金口座を開設した企業は1つの信用機関に1つの外貨預金口座を集中することことが求められ、外貨管理を一元化する措置が採られた。決定第37号に続いて、9月12日には、「法人の外貨売却義務と外貨購入の権利」に関する決定が出された(決定第173号)。決定第173号²³⁾は、政府から外貨供給保証を与えられた外資

系企業やベトナム企業などの法人は外貨収入の80%以上、国家機関・軍組織・社会政治機関などは全額を外貨預金口座に預金された日から15日以内に銀行に売却しベトナム・ドンとの交換を義務づけ、これらの法人が経常的な取引で外貨が必要なときに、銀行から外貨を購入する権利を保障したものである。決定第37号と第173号は、外貨の強制預け入れを中心とした外貨流出規制であるが、外貨保有者にとっては外貨が必要なときに国家銀行から十分な供給を受けられるか懐疑的であったから、外貨のベトナム・ドンとの交換を避けようとした。また、銀行間でこれらの決定に対する解釈や運用が異なり、実際には十分には運用されなかった。そのため政府は外貨の売却を促進するために、12月1日に決定第173号を更に強化する措置をとった(決定第232号)。決定232号は、決定第173号で規定された「15日以内の外貨売却」を修正したもので、外貨が外貨預金口座に移転されたあと即座に銀行に売却することを義務づけたものである。

(2) 金融システム改革

アジア通貨・経済危機は、ベトナム国内の外国銀行と金融機関の営業活動にも影響を与えた。外国銀行は、外銀支店(25支店)・合併商業銀行(4行)・駐在員事務所(55件)などの形態で営業活動を行っているが、本国経済の悪化、対ベトナム外国直接投資流入の減少、ベトナム国内の外資系企業の一部が操業を縮小・停止したことなどから、若干の駐在員事務所が閉鎖されたり融資活動の縮小などを余儀なくされた。1998年10月末の外銀

支店の未済融資額は、前年同期比で9%増加した。²⁶⁾ 国内金融機関は、国内経済の減速、輸出の低迷、国営企業の債務増加、非効率経営などから、不良債権が増大し経営基盤が弱体化している。長年にわたってベトナムの金融システムは未整備、脆弱性が指摘され、金融システムの再編成と法整備が課題であった。1997年の域内通貨危機以降、政府は金融部門の健全性と競争力を強化するために、次の金融システムの再編成と法整備に取り組んでいる。

2.1 金融システムの再編成

ベトナムの金融システムは、ベトナム国家銀行(中央銀行)、国有銀行4行(ベトナム外国貿易銀行、ベトナム工商銀行、ベトナム農業・地方開発銀行、ベトナム投資開発銀行)、商業銀行、外国銀行、合併銀行、金融会社、伝統的な信用組織などから構成されている。各金融機関は概して過小資本であり、商業銀行54行は、半数以上が資本金500億ドン以下の零細規模である。表5は1998年6月末の金融機関の経営状況を示したものである。ベトナムの金融システムにおいては国有銀行の存在は依然として大きい。ベトナム外国貿易銀行とベトナム工商銀行の延滞債権比率はそれぞれ14.5%と18.6%と高いが、国有銀行全体としては9.4%である。1998年6月末時点の商業銀行の延滞債権比率は16.7%、各行平均は約17%であるが、実際にはその2倍近くに上ると見られている。²⁷⁾ また他の資料によると、商業銀行の延滞債権額は1兆7000億ドン、総未済融資額の20%に達すると見られる。1998年11月には、商業銀行の

表5 ベトナム金融機関の経営状況
(96年6月末、単位兆ドン、%)

	融 資 残 高	延 滞 債 権 額	延滞債 権比率
国 有 銀 行	78.9	7.4	9.4
ベトナム外国貿易銀行	9.8	1.4	14.5
ベトナム工商銀行	22.4	4.2	18.6
ベトナム農業・地方開発銀行	24.3	1.3	5.4
ベトナム投資開発銀行	19.9	0.5	2.4
商 業 銀 行	11.5	1.9	16.7
外 国 銀 行	17.8	0.1	0.8
合 弁 銀 行	1.5	0.2	15.1

(出所) 1999年1月18日付け「日本経済新聞」朝刊より引用。

メコン銀行とナムド銀行が閉鎖され、その他に商業銀行10行が既に国家銀行の管理下に置かれていることが明らかになった。

金融システムの健全性と経営効率を改善するために、不良債権問題の解決と金融機関の資本と経営力の強化が必要である。不良債権問題の解決策として、1998年12月に「債務決済積立基金」の創設が決定された。しかし、現在までのところその詳細は明らかではない。1998年にベトナム国家銀行は、全金融機関に対して形態別の最低資本金を設定した。農業・地方開発銀行以外の国有銀行は1兆1000億ドン、ハノイとホーチミン市の商業銀行は700億ドン、その他の都市の商業銀行は500億ドンなどの最低資本金を3年以内に実現することが求められている²⁸⁾。

2.2 金融システムの法整備

ベトナムでは、金融関連法や金融機関の監査監督制度が未整備である。監査制度は、金融機関の債権債務状態や経営状態を明確にす

る上で基本的な制度であるが、ベトナムでは1997年末まで導入されなかった。この制度の導入も国有銀行4行と資本金500億ドン以上の商業銀行が対象でその数は極めて限られたもので十分なものとは言えない。対象を全金融機関に拡大し経営実態を明確にしなければ、金融システム改革は不徹底なものになる恐れがある。金融関連法の整備として、1997年11月21日から12月12日まで開催された第10期国会第2会議で採択されたベトナム国家銀行法(12月9日採択)と信用機関法(12月11日採択)の制定があげられる。これらの法律は、域内通貨危機が発生する以前から検討されていたものであるが、金融システム改革の一環として重要なので、以下にその概要を紹介する。

ベトナム国家銀行法は、銀行・信用システムを改善・安定させるために、国家銀行の役割と権限が規定された。国家銀行は政府機関としての性格を持つが、財政省との役割分担を定めて、「中央銀行」、「銀行の銀行」として通貨・銀行活動を管理する機能を明確にした。一時的に債務不履行に陥った信用機関には、首相の承認を受けて銀行システム全体の健全性を維持するために融資することも認められた。また、発券銀行として通貨発行権が規定された。

信用機関法は、各信用機関の経営管理・融資基準等が規定された。その主な内容には、³⁰⁾
1) 信用機関は融資するときに抵当をとる、
2) 国家企業および優良企業はそれらの信用に基づいて融資を受けられるが、融資限度額は自己資本の15%を超えてはならないが、信用機関はこの限度を超えるシンジケート・

ローンを組むことができる、3) 信用機関は不動産取引に直接従事してならない、4) 外国銀行は金融会社や金融リース会社など100%出資のノンバンク機関を設立できる、などが含まれている。

ベトナム国家銀行法と信用機関法は1998年10月1日に発効したが、これらの法律が金融システム改革にどの程度の効果を持つかは、もうしばらく様子を見る必要がある。

(3) 輸出拡大策

輸出拡大策には、輸出の奨励、新規市場の開拓、輸出製品の品質改善や新商品の開発、国内の供給過剰製品の輸出などがある。1997年の域内通貨危機以降に採られてきた主な輸出拡大策には、輸出の奨励・義務策と輸出報奨制度の創設があげられる。

輸出の奨励・義務策は主に外資系企業を対象に実施された。輸出奨励策として、1997年末に政府は、国内供給に余力のある電気製品・洗剤・衣料・履き物・建築資材（タイルや煉瓦など）等の生産量の80%以上の輸出を奨励した。⁸¹⁾ 1998年1月23日には、「ベトナムにおける外国直接投資活動の奨励と保護に関する措置」（政府決議第10号）が公布された。⁸²⁾ 決議第10号には、計画投資省が発表する産業分野および生産量の80%以上を輸出する外国直接投資案件には、15日以内に投資認可証を発給する条項があり（第4項）、外国直接投資の導入と輸出の促進を同時に進める政策が採られた。決議第10号に基づいて、計画投資省は4月28日に、オートバイ・自動車・衣料・自転車・履き物・扇風機・アルミ製品などの24品目の産業分野を特定し、

1998年5月14日以降にこれらの産業分野で認可を受ける外国直接投資に対して生産量の80%以上の輸出を義務づける決定を發布した。⁸³⁾ また政府は、8月24日に輸出報奨基金の創設に関する決定第764号を公布した。決定第764号は、新規海外市場を開拓した生産・輸出製品、国際的な品質審査機関から承認された生産・高品質輸出製品、ベトナム製品の新規輸出市場の開拓、大量の国内原材料と国内労働者を使用する輸出製品の生産、割当以外に毎年5000万ドル以上を輸出した高い効率を達成した輸出、などの基準のうち1つを満たす国営企業や外資系企業などの事業に輸出報奨金を給付して輸出促進をはかるものである。具体的な報奨の条件と金額については、10月28日に工業省は、(1) 新規海外市場の開拓または年間の売上利益が10万ドル以上の製品の輸出は、報奨が決定された日の外国為替レートで換算したベトナム・ドン建てで、輸出額の1%の報奨金を給付する（但し各案件につき上限額は1億5000万ドン）、(2) 現行輸出市場を拡大あるいは新規市場を開拓し前年より20%まで売上が増加した工業省の輸出奨励品、年間輸出額が1000万ドル以上で生産額の60%を国内原材料または集約的労働を使用する加工品の輸出、および年間5000万ドル以上の取引高に達する割当・計画外の製品輸出は、上位10位企業に各製品毎に5000万ドンから1億ドンの報奨金を給付する、(3) 外国の国際的な展覧会で受賞した高品質製品あるいは外国の品質審査機関から優良品と承認された製品は、それらの受賞・承認毎に2000万ドンの報奨金を給付する、との決定を発表した。⁸⁵⁾

(4) 国内投資促進策

1998年4月21日から5月20日まで開催された第10期国会第3会議で、国内投資促進法改正案が採択された。国内投資促進法は、外国直接投資、特に在外ベトナム人のベトナム国内での投資活動の規制緩和が図られているが、主に国内投資家にインセンティブを与えて育成することに主眼が置かれている。この国内投資促進法は、従来規定が曖昧であった土地使用権について、土地の転換・譲渡・賃貸・抵当・相続の5つの権利が認められたことに特徴がある。国内投資促進法には、(1) 教育・健康・国民文化・生産の拡大・技術革新・都市部からの生産施設の移転に対する投資は、土地使用料を50%削減する、(2) 諸困難に直面している地域への投資は土地使用料を75%削減し、非常に困難な地域への投資は土地使用料を免除する、(3) 外国人および在外ベトナム人に国内企業の資本金の30%まで株式の購入を認める、(4) 国家は投資家の合法的な財産・資本を国有化または接収しない、また合法的な権利を保障する、(5) 企業監査は年に1度行い、その期間は30日を超えない、不定期な監査は法律違反が見られる場合のみ行われる、等の内容が含まれる。³⁶⁾国内投資促進法は、国内企業の低い経営効率と競争力を改善し、国内経済の活性化と輸出競争力の回復に寄与するものと期待される。

(5) 外資導入促進策

外資の積極的な導入は経済成長政策の重点の1つとしてきたので、外資流入の減少がベトナム経済に与える影響は大きい。本論で述

べたアジア通貨・経済危機下の国内経済の回復策や輸出拡大策と関連して、外資導入策も同時に採られた。本項では、外国直接投資導入の促進策として、許認可案件の審査期間の短縮や一部の規制分野を除く500万ドル以下の直接投資プロジェクトの認可権を中央直轄市や地方政府に委譲して、認可審査の迅速化と行政手続の簡素化がはかられたことを補足する程度にとどめたい。

1997年の域内通貨危機以降、インドネシアなどのような通貨大幅下落国では、米ドルで換算した人件費は低くなり、これまでのベトナムの低賃金の優位性が相対的に低下している場合が見られる。従って労働生産性が向上されなければ、外資はこのような国へ向かう可能性がある。また、政府が様々な経済対策を打ち出す一方で、熟練労働者や技術労働者などの職業・技術訓練が依然不十分であること、国内資源・資金の配分メカニズムが未整備・未発達であること、法制度の未整備と不明確さ、官僚主義的行政と汚職などの現実的な問題は、十分改善しているとは言えない。競争が激化している今日の世界経済のもとで外国直接投資を誘致するためには、このような基本的な問題の解決はますます重要性を帯びている。

4. 1999年の経済展望と課題

ベトナム経済は1998年半ば以降急速に減速したことから、1994年から1996年の高経済成長期に見られた「新発展時代」構築の楽観論は最近では見られなくなった。実際、世界経済・アジア経済の回復は依然不透明であることから、当面は高経済成長を実現するこ

とは不可能であろう。

1998 年末に、1999 年の経済目標が発表された。表 6 は、1999 年の主要経済目標を示したものである。同主要経済目標を 1998 年の改定値・実質値と比較すると（表 3 参照）、1999 年の GDP 成長率は 5 - 6 % に設定され、1998 年の実質値 5.8 %（同改定値は 6 - 7 %）に近いことから 1998 年とほぼ同じ経済成長率を想定している。また工業生産成長率とサービス部門成長率は 10 - 11 % と 4 - 5 % に設定され、1998 年の同実質値の 10.3 % と 4.2 % に近いことから、これらの部門も 1998 年とほぼ同じ成長率を想定している。1999 年の輸出増加率は 5 - 7 % に設定され、1998 年の実質値 0.9 % を大幅に上回る。1994 年から 1996 年の高経済成長期では、サービス部門と輸出が高経済成長の牽引力であったが、アジア通貨・経済危機の影響が引き続くと想定されているためか、従来よりかなり低く設定されている。これらの数値から、政府は 1999 年のベトナム経済は、輸出は若干改善されつつ 1998 年の経済成長水準を維持するとの見通しがなされているものと考え

られる。ただ実際にこの経済目標の達成は、第 2 章で述べた 1998 年の実体経済状況を考慮すると疑問である。

ベトナム経済の回復と競争力を強化するためには、国営企業改革・不良債権問題（金融システム改革を含む）・輸出拡大・外資導入に取り組む必要がある。特に国営企業改革は不良債権問題と失業問題と関連した最重要課題である。1999 年に政府は大胆な国営企業の再編成を予定しており、それによって 170 万人の余剰労働力が新たに生ずるものと予測されている。

アジア通貨・経済危機の影響による経済の減速（特に都市経済の低迷）とそれに伴う失業者の増加を解決するために、1998 年後半以降に農村開発と地方経済開発が重視されはじめた。最近注目されている農村・地方経済開発は、輸入を抑制し、失業者と余剰労働力を吸収し、国内資源と国内諸力を最大限に活用して国内経済の活性化と輸出の増大をはかろうとするものである。ベトナムの新しい経済発展戦略として、今後の動向に注目したい。

表 6 1999 年の主要経済目標

GDP 成長率 (%)	5.0-6.0
農 業	3.5-4.0
工 業	10.0-11.0
サ ー ビ ス	4.0-5.0
食糧総生産量(トン)	3,200万
総 輸 出 額 (%)	5.0-7.0
イ ン フ レ 率	10.0%以下
財政赤字(対GDP比)	約 3.5%

(出所) "Kinhte Saigon," No.415,4頁,
1998年12月10日号より作成。

【注】

- 1) 1997年7月にタイで発生した通貨危機の要因およびその対策については、拙稿「タイの通貨・金融危機に関する一考察」(『創大アジア研究』第19号、15-26頁、創価大学アジア研究所、1998年3月30日)を参照。
- 2) 日本貿易振興会『ASEAN in figures』100頁、1998年3月18日参照。
- 3) Saigon Times、8頁、1998年7月4日号。
- 4) 1998年11月22日付けNhan Dan。
- 5) Saigon Times、20頁、1999年1月23日号。
- 6) kinhhte Saigon、5頁、1999年1月7日号。
- 7) Saigon Times、15頁、1997年11月1日号。
- 8) Saigon Times、15頁、1997年10月25日号。
- 9) 1998年の輸出実績は、Saigon Times、29頁、1999年1月16日号参照。
- 10) Saigon Times、24頁、1998年6月20日号。
- 11) Saigon Times、10頁、1998年8月8日号参照。
- 12) 東南アジア調査会『東南アジア月報』1998年4月号、9頁。
- 13) Saigon Times、11頁、1998年8月8日号。
- 14) 1992年に改正された「ベトナム社会主義共和国1992年憲法」第2章経済制度第15条には、「(略)多様な生産・経営形態を備えた多セクター商品経済は全人民的、集団的および個人的所有制度に依拠するが、その中では全人的および集団的所有を基礎とする」とあり、引き続き国营部門と集団部門を重要視している(アジア経済研究所『アジア経済動向年報 1993年版』207頁、1993年8月25日)。
- 15) Saigon Times、10頁、1999年1月23日号。
- 16) Saigon Times、9-10頁、1998年8月1日号。
- 17) Saigon Times、8頁、1998年1月10日号。
- 18) Saigon Times、8頁、1999年1月16日号。
- 19) ロシアは1998年末にベトナム中部の石油精製所への大規模投資を行った。
- 20) 東南アジア調査会『東南アジア月報』1997年9月号、8頁。
- 21) 東南アジア調査会『東南アジア月報』1998年6月号、3-4頁。
- 22) 'Quyét dinh cua Thu tuong Chinh phu so 37/1998/QD-TTg ngay 14.2.1998 ve mot so bien phap quan ly ngoai te,' "Cong Bao" So. 9 (1413)、411-412頁、1998年3月31日を参照。
- 23) 'Quyét dinh cua Thu tuong Chinh phu so 173/1998/QD-TTg ngay 12/9/1998 nghia vu ba va quyén mua ngoai te cua Nguoi cu tru la to chuc,' "Cong Bao" So. 31 (1435)、1868-1870頁、1998年11月10日参照。
- 24) 'Quyét dinh cua Thu tuong Chinh phu so 232/1998/QD-TTg ngay 01/12/1998 ve viec sua doi khoan 1 va 2 Dieu 1 Quyét dinh cua Nguoi cu tru la to chuc,' "Cong Bao" So. 1 (1442)、29頁、1999年1月8日参照。
- 25) Saigon Times、11頁、1998年12月26日号。
- 26) 1999年1月18日付け「日本経済新聞」朝刊。
- 27) Saigon Times、10頁、1998年9月26日号。
- 28) 東南アジア調査会『東南アジア月報』1998年10月号、11頁参照。
- 29) ベトナム国家銀行法については、1997年12月2日付け「Nhan Dan」で紹介された国会議員の議論、「Thoi Bao Ngan Hang」No. 46 (1997年10月6日-11月12日)、Saigon Times 9頁、1997年12月20日号などを参照。
- 30) Saigon Times、9頁、1997年12月20日号参照。
- 31) Saigon Times、11頁、1997年11月29日号。
- 32) 'Nghí định số 10/1998/ND-CP về một số biện pháp khuyến khích và bảo đảm hoạt động đầu tư trực tiếp nước ngoài tại Việt Nam,' "Cong Bao" So. 7 (1411)、318-327頁、1998年3月10日参照。
- 33) Kinhhte Saigon、7頁、1998年5月7日号。
- 34) 'Quyét dinh cua Thu tuong Chinh phu so 764/QD-TTg ngay 24/08/1998 ve viec lap Quy thuong xuất khẩu,' "Cong Bao" So. 30 (1437)、1768-1769頁、1998年10月

月31日号参照。

35) Saigon Times、34頁、1998年12月5日号。

36) Saigon Times、1998年5月16日号。

37) Saigon Times、10頁、1999年1月23日号。